連合福島スポット情報

連合福島

692 号　　2021 年 9 月 10 日　発行　福島市仲間町 4-8　連合福島　組織広報局

「新型コロナウイルス感染症による勤労者のメンタルヘルスに関する実態調査」報告会を開催

～コロナ禍による働く仲間のストレス増加が明らかに～

連合福島は、福島県立医科大学災害こころの医学講座との共同で、「新型コロナウイルス感染症に伴う、経済対策や生活様式の変化を通じてメンタルヘルスに及ぼした影響」について、組合員を対象に２０２０年１０月～１１月の期間、オンラインによるアンケート調査を実施した。

２０２０年１２月の中間報告以降、福島県立医科大学において最終の調査研究結果がまとまり、論文として公表された。連合福島は、２０２１年９月２日の第１２回執行委員会終了後、連合本部逢見会長代行など役職員も加わり、リモート参加による報告会を開催した。

冒頭、今野　泰連合福島会長は、「前田教授、小林先生始め、協力いただいた皆様に御礼を申し上げる。

コロナ感染よる社会や生活のシステムの変化は、感染不安と行動制限や自粛による不満と孤立を生じさせた。原発災害では、無知による放射能不安が、差別や誹謗・中傷となり県民は苦しんでいる。当時、被災者を支える行政職員のメンタル疾患が問題となった。

コロナ感染も同様のケースが問題化し、経済支援と合わせ医学的根拠を示した支援も必要ではないか。

前田教授・小林先生の協力のもと、こころの電話相談なども継続し、この結果を基礎に要求づくりと実現にむけ取り組む。」と挨拶した。

主催者挨拶をする
今野 泰 連合福島会長

ご説明いただいた
福島県立医科大学災害こころの医学講座
前田　正治　主任教授（右）
小林　智之　助教授　（左）

女性のメンタルヘルスの悪化がより顕著に！
性別統合ケアと女性視点での課題解決を強調

報告会では、福島県立医科大学災害こころの医学講座 前田正治主任教授と同講座 小林智之助教授は、「新型コロナウイルス感染症が及ぼす、メンタルへの影響は世界で確認されている。

政府も２０２０年１０月に、コロナ禍における自殺動向の緊急提言を発表し、感染症がもたらすメンタルの悪化を問題視している。

このようなもとで、連合福島と県内の勤労者のメンタル実態を共同で調査した結果、コロナ禍前よりも悪化し、特に女性の精神健康度（何らかのうつ症状・心の不安の問題）の悪い状況が明らかになった。

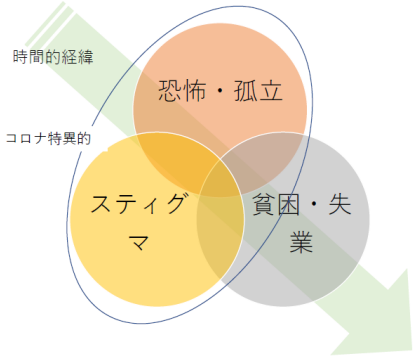
内容は、男性は経済的不安や職場環境、女性は外出・社会的交流の減少、予防疲れや情報過多がストレスになりやすいなど、性差の違いがみられた。要因は「男性が仕事をして、女性が家事をする」といった、伝統的な性役割が考えられ、職場のみならず、家庭内においても、女性視点での男女平等推進の必要性が必要である」と説明頂いた。【資料別掲】

報告会終了後、飛田副会長（UA ｾﾞﾝｾﾝ）、村上執行委員（私鉄総連）より、サービス産業や公共交通機関を支える働く者が、コロナ禍で様々なストレスを受けている実情について報告があったことから、指導・改善に向け継続して関係機関に働きかけていく。

職場の現状を報告
飛田 副会長（左）　　村上 執行委員（右）

報告資料抜粋

新型コロナウイルス感染症がもたらすメンタルヘルス問題



コロナ禍における自殺動向

緊急提言(2020/10/21)

(厚生労働大臣指定法人)いのち支える自殺対策推進センター

1. 本年の自殺の動向は、例年とは明らかに異なっている。
2. 本年4月から6月の自殺者数は、例年よりも減少している。
3. 様々な年代において、女性の自殺は増加傾向にある。
4. 自殺報道の影響と考えられる自殺の増加がみられる。
5. 本年8月に、女子高校生の自殺者数が増加している。
6. 自殺者数は、依然として女性よりも男性が多い。
7. 政府の各種支援策が自殺の増加を抑制している可能性がある。

7月において「同居人がいる女性」は男女全体の自殺死亡率を0.7上昇させ、「無職の女性」は0.6上昇させていることが分かった。8月においては「同居人の有無」や「職の有無」が「不詳」となっている部分が多いが、それでも7月同様に、「同居人がいる女性」と「無職の女性」が、男女全体の自殺死亡率を上昇させている。

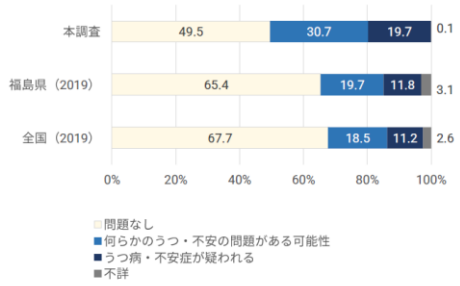
自殺に関する相談として、配偶者と暮らす女性から「コロナでパートの仕事がなくなり、夫からは怠けると毎日怒鳴られる。こんな生活がずっと続くなら、もう消えてしまいたい」といった相談や、シングルマザーの母親から「子どもが発達障害で子育てがとても大変なのに、ステイホームでママ友とも会えず、実家にも帰れない。子どもの検診もなくなって、ひとりでどうやって子育てをしていけばいいのか分からない。死んで楽になりたい」といったような相談が多く寄せられている。

https://3112052d-38f7-4601-af43-2555a2470f1f.filesusr.com/ugd/0c32a8_91d15d66d1bf41a69a1f41e8064f4b2b.pdf

調査結果 17

1）勤労者メンタルヘルスの悪化

コロナ禍前の調査データよりもメンタルヘルスは悪化していた（再掲）



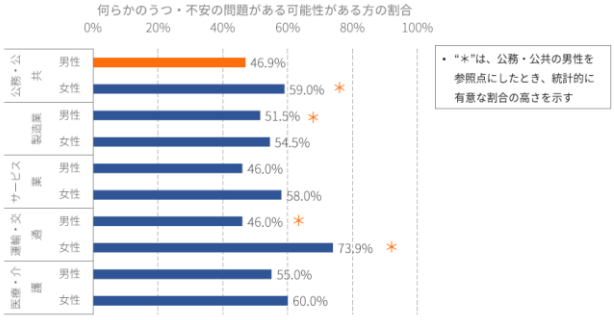
比較データの引用元：2019年国民生活基礎調査（15-64歳）

福島医大勤労者調査

調査結果 19

1）勤労者メンタルヘルスの悪化

性別×業種の精神的健康度



福島医大勤労者調査

調査結果 20

2）基本的なストレス要因

コロナ禍のストレス要因（性別）

福島医大勤労者調査

調査結果 22

3）ストレス要因の性差

コロナ禍のストレス要因の性差

男性に特異的なストレス要因

- 日本経済の不安
- 収入・会社業績の低下
- 労働スタイルの変化
- 仕事効率の低下

女性に特異的なストレス要因

- 生活費の増加
- 生活必需品や予防用具（マスクなど）不足の不安
- テレワークが利用できない
- 運動不足
- 外出・社会的交流の減少
- 予防疲れ
- コロナ関連の情報ストレス

福島医大勤労者調査

男性と女性のストレス要因の違いについて 23

2．短期的な性別統合的ケアと、長期的な男女平等の一層の促進

- 男性は、経済的不安や職場環境がストレスになりやすい
- 女性は、職場の外、すなわち生活における出費や物資確保がストレスになりやすい
- また、女性は外出や社会的交流の減少、予防疲れやコロナ関連の情報過多がストレスになりやすい

福島医大勤労者調査

本調査に基づく主なメッセージ

1. 感染症対策に、医療や経済対策と同時に、メンタルヘルスの視点を組み入れる
2. うつ病対策や自殺予防など就労者に対するメンタルヘルスケアのシステムをより強化する
3. 国連IASCガイドラインでも言われているように、女性の視点を施策等にも取り入れる

26

本資料の詳細についてのお問い合わせは「連合福島」まで

公表された論文はこちら☞https://www.mdpi.com/1660-4601/18/16/8656（英文となります）